

平成30年度事業計画書

平成30年12月1日から令和元年11月30日まで

特定営利活動法人W・Yチャレンジパートナー

1 事業実施の方針

- ①回想法による認知症予防事業を行うため、実践場所の情報収集に注力を傾け、頭を働かせる習慣を持つ回想法を実践する。
- ②全国の写真や、地域の民族的・歴史情動的な写真を収集し、先人の苦勞と知恵をより良く知り、そして語るきっかけを作っていく。
- ③自分の生きた証として、前向きに懐かしく楽しんで自分史（記述式・写真による）を作成するサポートをする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
回想法による認知症予防事業	写真による思い出が蘇る回想法・自分の過去の体験を話す回想法	月～金	愛媛県内	1～3人	愛媛県内のべ1,000人	700,000
回想法活用の教育・研修事業	情報交換、意見交換、回想法の研修	月～金	当法人事務所・NHKカルチャ	3人	松山市・伊予市15人程度	25,000
自分史の作成サポート事業	自分史の作成サポート	随時	当法人事務所	3人	松山市・伊予市の希望者	0
コミュニティづくり・交流事業	市民に対してインターネットレベルのコミュニティ活動	随時	当法人事務所	3人	松山市・伊予市・松前町	0

様式例（法第10条第1項関係）

平成30年度 活動予算書
平成30年12月1日から令和元年11月30日まで

特定非営利活動法人W・Yチャレンジパートナー

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
.....			0
2 受取寄附金			
受取寄附金	300,000		
施設等受入評価益			
.....			300,000
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
.....			0
4 事業収益			
回想法による認知症予防事業収益	450,000		
回想法活用の教育・研修事業収益	50,000	500,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
.....			0
経常収益計			800,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当 アルバイト代	200,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	200,000		
(2)その他経費			
旅費交通費	400,000		
消耗品費	35,000		
光熱水費	15,000		
会議費	10,000		
通信運搬費	60,000		
諸会費	5,000		
その他経費計	525,000		
事業費計		725,000	

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
.....			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			725,000
当期経常増減額			75,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			75,000
前期繰越正味財産額			△68,711
次期繰越正味財産額			6,289

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものを行い、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注…当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 5 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。